

大正・昭和戦前期の中等教育機関と 朝鮮人「留学生」

佐藤由美

はじめに

本稿は大正・昭和戦前期（1920～30年代）の中等教育機関と朝鮮人「留学生」の関係の一端を明らかにすることを目的としている。戦前期東アジアからの留学生研究は高等・専門教育機関を中心に盛んに行われており、そこには日本統治下の台湾や朝鮮から「内地」に進学した「留学生」も含まれている。高等・専門教育機関を対象にした研究では見えづらいが、彼らのなかには既に中等教育機関から「内地」の学校に在籍していた者が少なくなかった¹。また、中等教育機関のなかにはこうした「留学生」を積極的に受け入れている学校があった。筆者はこれまでも台湾人・朝鮮人が多く在籍した中学校や実業学校のうち数校を取り上げ、部分的な考察を行ってきた²が、本稿ではそれらを整理し、どのような中等教育機関が彼らを受け入れたのか、時期的にどのような変化があったのかを、朝鮮人「留学生」の場合を中心に俯瞰的に捉えたいと考えている。

「留学生」という用語にカギ括弧を付したのは以下の理由による。1) 府令78号「朝鮮総督府留学生規程」（1911年6月27日）にあるように、同規程が府令170号「在内地官費朝鮮学生規程」（1920年11月6日）に置き換わるまでは、日本統治下でも「留学生」の呼称が用いられており、規程上、「在内地朝鮮学生」となった後も様々な場面で混用されるケースが多かった。2) 本稿でも用いる「在内地朝鮮学生調」等の統計数値のなかには、朝鮮半島から進学を目的に単身で渡航してきた「留学生」もいれば、「内地」定住者も含まれており、その識別は容易ではない。3) これまでに行ってきた「内地」

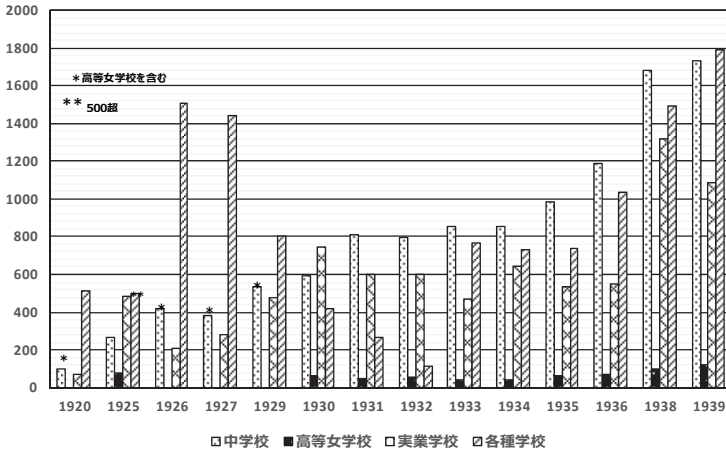
での学校経験に関する聞き取り調査³で、インタビューイーから当時は「留学」という意識ではなく「進学」であったと聞いていた。こうした様々な側面があることを認識しつつ、本稿では、「言語や文化を異にする「内地」に進学の機会を求め、一定期間、継続して就学していた」、その実態を指して、「留学」、「留学生」と称することにした。以下では煩雑さを避けるために上記の用語のカギ括弧は省略する。

大正・昭和戦前期の中等教育機関のうち、本稿では中学校（中学校と同等と見做された各種学校を含む）と実業学校のなかから、朝鮮人留学生が多く在籍していた数校を取り上げる。高等女学校にも朝鮮人留学生は在籍していたが、中学校のように突出して多い学校は見当たらなかった。また、稀有な例として、師範学校（初等教員養成）の朝鮮人留学生を取り上げることとした。

1. 中等教育機関の朝鮮人在籍状況

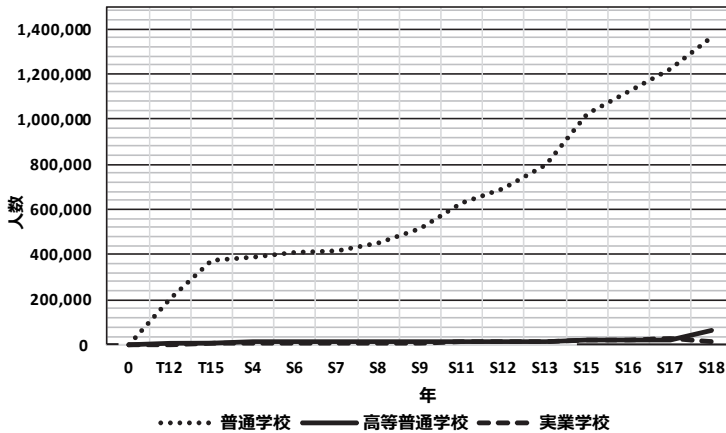
まず、〈資料1〉により中等教育機関に在籍していた朝鮮人留学生の全体像を把握しておきたい。朝鮮人留学生に関する統計は複数存在するが、同一基準による調査が限られており正確性を欠く部分もある。〈資料1〉では、1926年、1927年の各種学校在籍者が1400名を超え突出しているが、その理由は定かではない。そのことを除けば、中等教育機関の留学生数は徐々に増加していき、1930年代も後半になると中学校、実業学校で1000名を超えていくことが読み取れる。続いて〈資料2〉をみると、朝鮮内で中等教育機関が著しく不足していたことがわかる。普通学校（初等教育機関）在籍者は1923（T12）年に20万名だったのが、1943（S18）年には140万名に届くほど逐年で目覚ましく増加しているのに対し、高等普通学校（中学校に該当）と実業学校の在籍者は全期を通じて1万名前後で推移し圧倒的に少ない。このことから、内地の中等教育機関への進学が選択肢となったことは自然な成り行きであったと言えるだろう。

<資料1> 学校種別中等教育機関の朝鮮人留学生在籍者数



(出典) 佐藤由美・渡部宗助「戦前の台湾・朝鮮人留学生に関する統計資料について」
 (日本植民地教育史研究会『植民地教育史年報』第7号, 皓星社, 2005) p.93
 【表4】より作成

<資料2> 朝鮮の初等・中等教育機関の在籍者数



(出典) 『朝鮮諸学校一覧』各年版 (『日本植民地教育政策史料集成 (朝鮮篇)』第八集, 龍溪書舎, 1991) より作成

2. 朝鮮人留學生が多数在籍した中学校

ここからは朝鮮教育会奨学部発行の『奨学部報』等に掲載された「在内地朝鮮学生調」のなかの「在内地朝鮮学生生徒在学学校別表」をもとに作成した資料「学校別学生・生徒数」⁴から朝鮮人留學生が多数在籍した中等教育機関を抽出するかたちで進めていきたい。

まず、「在内地朝鮮学生調」について説明すると、同調査は朝鮮総督府学務局の付設機関である朝鮮教育会奨学部(淀橋区角筈=新宿)が大正14(1925)年10月13日「直轄学校等に在学朝鮮学生の調査依頼」を出したところから開始されたようである。昭和元(1926)年からは高等、専門、中等の各教育機関に調査を依頼し、その結果が、昭和3(1928)年以降、『奨学部報』に掲載されるようになった。調査は当初、「十二月末日現在」で行っていたが、年末で学期試験など学校が多忙な時期であることを考慮して昭和8(1933)年度より「十月一日現在」と改めたことが『奨学部報』第20号に報じられている。また、『奨学部報』第17号巻頭の「在内地学生調査に就き」に「専門学校以上は洩れ無く之を調査せり」とあるように、中学校や実業学校、各種学校については悉皆的な調査にはなっていなかった⁵。「在内地朝鮮学生調」は毎年20頁前後の調査報告としてまとめられた。一例として、第12号⁶に掲載された「昭和四年末現在」の調査報告をみると、その内容は「一、在内地朝鮮学生累年比較表、二、年内新来届出者表、三、在学生出身道別表、四、在学府県別表、五、在学校種別表、六、在学学科類別表、七、在学学校別表、八、朝鮮総督府給費生」の各項目となっている。調査項目は毎年、概ね同様であった。本稿で用いたのは「七、在学学校別表」である。尚、『奨学部報』には未見(所在不明)の号があり、昭和5(1930)年、昭和12(1937)年、昭和13(1938)年、昭和15(1940)年以降の留學生数は把握できていない。

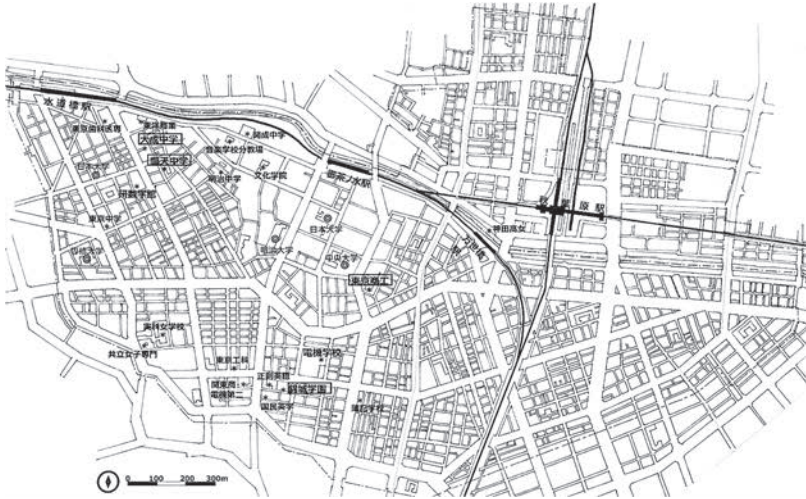
<資料3>は朝鮮人留學生が数年にわたって比較的多く在籍していた中学校の一覧である。東京では順天中学校、名教中学校、大成中学校、錦城中学校の4校、京都では聖峰(聖峯とも表記。本稿では聖峰で統一)中学校、両洋中学校、広島では広陵中学校、興文中学校、山陽中学校を挙げた。いずれも私立の中学校であるが、京都の聖峰や両洋は、当初は上級学校への進学資

格が付与された中学校と同レベルの各種学校で校名は「中学」、後に「中学校」と称するようになっていく。錦城中学校と錦城学園中学校は2行に分けたが奨学部で報告する際の校名表記が異なっていたものと推測され同一校であろう。資料中の網掛け部分は台湾人留学生数を示している。朝鮮人留学生については奨学部が毎年、調査を行っていたのに対し、台湾人留学生については統括的・継続的な調査資料が見当たらず、人数の把握が難しい。大正10(1921)年の調査「本島人内地留学者調」では中等教育機関が対象になっておらず、昭和14(1939)年の調査「台湾学生東京在学者一覧」では東京以外が対象になっていない。したがって、<資料3>で確認できるのは、東京の4校に朝鮮人留学生と同じくらい多くの台湾人留学生が在籍していたという事実のみである。実際には京都の聖峰中学校や両洋中学校にも台湾人留学生が在籍しており、中等教育機関に在籍した台湾人留学生の全国的な人数を把握することも一つの課題である。

(1) 東京

東京の4校はいずれも東京の中心地にあった。文部省普通学務局の『全国公立私立中学校ニ関スル諸調査(昭和十三年度)』によると、順天中学校は、明治27(1894)年に中学順天求合社として松見文平により設置開校され、明治32(1899)年に順天中学校と改称した。名教中学校は、名教会が大正3(1914)年5月に設置し、翌年4月に開校した。大成中学校は、明治30(1897)年3月に大成学館として杉浦鋼太郎により設置・開校され、明治32(1899)年3月に大成中学校と改称した。錦城中学校は、財団法人錦城学園により昭和8(1933)年6月に設置・開校となっているが、明治13(1880)年創立の三田予備学校に起源をもつ学校で、明治32(1899)年から錦城中学校となった前史がある。順天・大成・錦城の3校はいずれも神田にあり、<資料4>に明らかのように、順天と大成は隣り合う区画にあった。言うまでもなく神田は学校の密集地で、朝鮮人留学生も多く居住する地域であった。名教は代々木にあった。『標準東京学校案内』(春陽社、昭和8年)に掲載された各校の情報をみると、入学資格はいずれも尋常小学校卒業、及びそれと同等の学力を有する者であった。中学校令による中学校で、修業年限は5年、科別や科

＜資料4＞神田区の中等教育機関



(出典)「大東京区分図三十五区之内神田区詳細図」東京地形社 昭和9年12月5日(復刻版)をもとに作成

目は中学校令施行規則に依った。学費はいずれも月額5円～7円の間だった。生徒数は順天が620名、名教が710名(定員950名)、大成が710名、錦城が948名(定員1,050名)であった。定員が示されていた名教や錦城の場合、定員を満たしていなかったことがわかる。但し、入学率(「最近3年間平均志願者数」に対する入学者数)をみると、順天が志願者465名に対し入学者312名、名教が215名に対し115名、大成が405名に対し312名、錦城が377名に対し211名⁷となっており、志願者全員が合格していたわけではなかった。これらの学校では、志願者は多く入学時に選抜を行っていたものの、卒業時までの在籍者が限られ、全体として生徒数が定員を満たしていない、不安定な在籍状況であったことが推察される。

それを示すのが＜資料5＞「東京府私立中学校の中退者多数校」である。これらの学校は上位5校(1918-1926)に名を連ねている。大成中は大正7(1918)年から昭和元(1926)年にかけて、大正11(1922)年を除き毎年ランクインしており、順天中は1回、名教中は3回、錦城中は2回ランクイン

＜資料5＞東京府私立中学校の中退者多数校

	1918	1919	1920	1922	1923	1924	1925	1926
私立中学校 中退者数 上位5校名	海城中 216	大成中 <u>191</u>	攻玉中 230	豊山中 207	大成中 <u>362</u>	大成中 <u>262</u>	大成中 <u>239</u>	大成中 <u>237</u>
	大成中 <u>206</u>	高輪中 <u>166</u>	大成中 <u>219</u>	高輪中 206	攻玉中 345	名教中 <u>262</u>	攻玉中 234	名教中 <u>200</u>
	東京中 190	東京中 163	東京中 199	成城中 178	順天中 <u>308</u>	攻玉中 229	東京中 222	東京中 181
	赤坂中 145	海城中 159	高輪中 177	荏原中 172	錦城中 <u>291</u>	高輪中 207	名教中 <u>198</u>	豊山中 168
	成城中 139	攻玉中 147	赤坂中 171	郁文中 165	郁文中 280	錦城中 <u>173</u>	豊島中 179	攻玉中 159

〔全国中学校ニ関スル諸調査〕により作成

(出典) 東京都立教育研究所『東京都教育史 通史編三・拡充期(大正七年～十四年)』, 1996年, p.136表12のうち「中退者多数校」部分を引用(下線は筆者)

＜資料6＞東京府における私立中第二学年以上入学者多数校

	1918	1921	1924	1926
私立中学名 (100人以上校)	海城中 197	高輪中 152	順天中 <u>204</u>	東京中 526
	大成中 178	荏原中 147	名教中 <u>176</u>	大成中 <u>154</u>
	名教中 164	大成中 118	荏原中 149	荏原中 149
	高輪中 149	名教中 110	豊山中 172	高輪中 141
	荏原中 146	立教中 108	大成中 <u>148</u>	豊山中 133
	赤坂中 146		攻玉中 134	郁文館中 107
	東京中 119			国士館中 107
	正則中 115			

〔全国中学校ニ関スル諸調査〕により作成

(出典) 東京都立教育研究所『東京都教育史 通史編三・拡充期(大正七年～十四年)』, 1996年, p.133表9を引用(下線は筆者)

していた。中退者数は関東大震災のあった大正12(1923)年が最も多いが、その他の年も200名前後で推移していることがわかる。中退者の進路として考えられるのが、他校への転入学である。＜資料6＞「東京府における私立中第二学年以上入学者多数校」は、100名以上の転入者を受け入れた学校を示したものである。ここにも大成中、名教中、順天中の名があり、いずれも100名以上の転入学者がいたことがわかる。＜資料5＞と＜資料6＞を見比べてみると、大正7(1918)年の大成中は206名の中退者を出し、178名の転入

者を受け入れたことになり、単純計算で生徒数は28名減ということになる。『東京都教育史』に「私立中学には中退者が比較的に多く、多いときには三百人を数えた学校があった。この私立中学校の大量中退現象は特に大正期には増加の兆しすら認められた」⁸とあるように、当時、中学校の退学や編入は頻繁に行われていたのである。

昭和に入ると状況は少し変わってくる。『順天百五十五年史』は、当時の状況を「昭和の大恐慌を迎えた日本に於いて、本校でも例外なく吹き荒れたその嵐は、生徒減少という形で現れた」⁹と説明している。昭和4(1929)年の世界恐慌に連なる景気の悪化は中学校の進学希望者を減少させ私学は経営難に陥っていった。生徒の集まらない私学は必死に生徒集めをしたのではないだろうか。少し後のことになるが、同書には「当時の時代的背景として、順天中学校には日本の各地から生徒が集まっていたが、本土だけでなく満州や朝鮮・台湾からも生徒が来ていた。昭和十五年度卒業生中でも、実に九十八名中約二十名が外地出身者であり、熱心に勉学に励んでいたのである」¹⁰といった記述がある。〈資料3〉に明らかなように、順天中学校には昭和10年代以降、平均して20～30名の朝鮮人留学生在籍していたが、大成中学校には100名前後、錦城中学校には120名を超える朝鮮人留学生在籍していたことがわかっている。これらの中学校は朝鮮人留学生にとって入学しやすい学校であり、卒業まで在籍した生徒もいたが、一時期、籍を置いた後、さらに上位校へと転出していった生徒が多かったことが推測される。

さて、中学校に入学した朝鮮人留學生はどのような日常を送っていたのだろうか。上級学校進学に向けた準備を行っていたことは想像に難くないが、その実態を把握する資料にはなかなか巡り合えない。順天中学校・順天商業学校学友会の文芸誌『北星』第17号からその一端を垣間見ることにしよう。『北星』は文芸部が編集する学内誌で、第17号は昭和15(1940)年3月発行、全173頁から成る。そのなかの「文苑」欄に「巢立つ鳥の声」の特集がある。昭和14年度の卒業生に「十年後の僕」のタイトルで100文字程度の寄稿を依頼したようである。107名のうち、東アジアからの留學生と思われるのは14名だった。以下の2名の寄稿は朝鮮人留學生のものであろう。羅学善は朝鮮総督府の学務官僚、池弘錫は政治家になる将来を描いていた。

羅学善：「時務を知るは俊傑なり」と云ふ言葉がある如く、此の任に当る僕等は時務を弁じ、一意励進すべきだ。半島の同胞を内地の同胞同水準に上げるのは、正しく此の学務の施設励行如何に依るのだ。と所懐を述ぶるは、新任の羅学務課長なり。

池弘錫：乱世は平和を叫ぶ民衆の声に応じて明るい世界を現出させた。人生の土台に立った、この青年は疑心に堪へない国家、世界の政治の研究に勉めるのだ。そして世界水準から脱した政治家となり大いに世界各国を指導するのだ。

『北星』の「文苑」欄「時事」には、在學生（中学校四年A組）、洪樵■（木へんに谷）の「戦地に送る」への寄稿もある。出征した「貴兄」への手紙の形式をとり防空演習や明治神宮参拝、農場での勤労、野外教練の様子が報告され、修学旅行を待ち望む胸の内が語られている。同じテーマで複数の生徒の手紙が掲載されていることから、戦地にいる架空の人物に宛てた創作であると思われるが、書かれている内容は当時の順天中学生の日常と考えるとよいだろう。尚、同誌の「部報」には庭球部などで活躍する留學生の名前も見られた。こうしたことから、上級学校への進学のためにより条件のよい学校へと移動した留學生がいた一方で、学校に馴染み、卒業までを過ごした留學生がいたこともわかった。名教、大成、錦城¹¹の状況も大同小異だったのではないだろうか。

尚、これらの学校を卒業した朝鮮人留學生による同窓会は、民族主義系の留學生団体として警察当局に監視されていた。昭和7（1932）年12月末現在の調査には、ウリ錦城会（創立：1930年5月 中心人物：洪得俊 会員数：25名）、大成中学朝鮮人留學生親睦会（創立：1930年4月 中心人物：金明呂 会員数：32名）、昭和15（1940）年12月末現在の調査には、大成中学朝鮮人留學生親睦会（創立：1930年4月 中心人物：宋秉植 会員数：51名）、順天中学朝鮮人留學生同窓会（創立：1934年9月25日 中心人物：羅学善 会員数：21名）の記録¹²がある。朝鮮人留學生の一部は民族主義系の団体に属し活動したことで、警察当局からマークされる存在でもあった。

(2) 京都

東京以外にも目を向けてみよう。京都には朝鮮人留学生が多数在籍した二つの中学がある。一校は浄土宗西山禅林寺派永観堂禅林寺の聖峰中学で、僧侶の養成機関として出発した学校であったが、大正7(1918)年に私立浄土宗西山派普通学寮から聖峰中学になった。学則をみると、第一条に「本学ハ中学校令ニ準拠シ仏教主義ヲ以テ高等普通教育ヲ施スヲ以テ目的トス」とあり、高等普通教育を受けることのできる「公立私立中学校ニ類スル各種学校」であった。編入生の入学についても、第二十二条で「入学ハ毎学年ノ始メヨリ三十日以内トス 但シ欠員アル場合ハ第二学期ノ初メヨリ十日間以内ニ臨時入学セシムルコトアルヘシ」と規定されていた。

朝鮮人留学生数は、<資料3>をみると、昭和元(1926)年から昭和9(1934)年までは多くても20名程度で推移していたが、昭和10(1935)年に28名、昭和11(1936)年には92名と激増しており、昭和14(1939)年は72名であった。また、別の資料には、「京都市所在聖峰中学校(生徒総数五〇七名中朝鮮人生徒三四五名)」¹³とあり、そうだとすれば、生徒の約7割が朝鮮人であったことになる。同じ年でも留学生数が異なるのは、中途退学や編入学が頻繁に行われていたため、調査の時期によっても数値が異なることは考えられるが、それにしてもかなりの差である。京都府統計課がまとめた昭和14年度の文書に聖峰中学は以下のような報告¹⁴を行っている。「一、生徒ニ関スル状況イ、訓育ノ方針及状況」という項目のなかで「内鮮融和ノ強調セラル、折柄朝鮮人満州人台湾人ノ入学志望ノ望ヲ出来得ル限り寛容シ鋭意融和訓育ノ実ヲ挙ゲツ、アリ」と記し、昭和10(1935)年から昭和14(1939)年までの編入志願者を次のように示していた。<資料7>を見ると、編入志願者は5年間で909名、編入学を許可された者が314名に達することがわかる。また、<資料8>を見ると、昭和15(1940)年4月18日現在の朝鮮人留学生数は269名で、全生徒数549名の半数を占めている。7割とまではいかないものかなりの数である。

聖峰中学で朝鮮人留学生がどのような日常生活を送っていたのかを知りたいところであるが、資料的な制約から断片的にしか把握できなかった¹⁵。同盟休校はあった。昭和14(1939)年10月11日、退学処分となった3年生、

＜資料 7＞ 聖峰中学 入学志願者並入学許可者ノ前五箇年
各都市管外府県別数表

	昭和 10 年		昭和 11 年		昭和 12 年		昭和 13 年		昭和 14 年		計	
	志願	許可	志願	許可	志願	許可	志願	許可	志願	許可	志願	許可
朝鮮	35	26	71	51	78	54	310	101	415	82	909	314
台湾	8	4	12	10	3	2	16	13	20	9	59	38
中華民国					2	2			1	1	3	3

備考 表中ニ示ス人員数ハ第一学年及第四学年以下ノ編入考査ノ志願者及許可数ヲ示ス
(出典)「昭和 14 年度中等学校に類する各種学校学事統計報告」『学事年報調査 昭和
十四年度 統計課』中の「入学志願者並入学許可者ノ前五箇年各都市管外府
県別数表」より作成

＜資料 8＞ 聖峰中学 在学生徒各学年都市管外府県別数表

	第一学年	第二学年	第三学年	第四学年	第五学年	(計)
台湾	3	3	8	7	0	21
朝鮮	35	56	68	49	61	269
満洲国	1	0	0	0	0	1
中華民国	1	0	0	0	0	1
(全体)	114	111	115	107	102	549

備考 本表ハ昭和十五年（ママ）四月十八日現在ノ生徒数ヲ計上セリ
(出典)「昭和 14 年度中等学校に類する各種学校学事統計報告」『学事年報調査
昭和十四年度 統計課』中の「在学生徒各学年都市管外府県別数表」より
作成

黄柱碩の復学を要求するもので、朝鮮人学生 70 名余りが参加した。学校側が
要求を受け入れたことで翌日に解決したが、この同盟休校に参加しなかった
朝鮮人学生を崔強徳、安東巖など数名の 5 年生が暴行し、27 日に暴力行為等
処罰に関する法律違反で所轄検事局に送致された¹⁶。黄柱碩が何故、退学処
分になったのかはわからなかったが、この 3 年後に、治安維持法違反で検挙
された学生のなかに聖峰中学の李世均が含まれている¹⁷ ことから、社会運動
との繋がりも考えられる。聖峰中学には朝鮮人の教員もいた。金泰圭という

理科の教員で、無試験検定により物理・化学科の免許を取得していた。昭和7(1932)年の時点で在職1年7箇月であった¹⁸が、本人の履歴や朝鮮人留学生との関わりについてはわからなかった。

聖峰中学については、『サッカーマガジン』にも興味深い記事¹⁹が掲載されている。戦前のU-17全国中等学校選手権を紹介する文中に、「もっとも、この昭和14年の大会には京都の聖峰中学という朝鮮出身の子弟の学校のチームが京都・滋賀・奈良地区の代表となって出場し、どんどん勝ち上がって決勝で広島一中と対戦した」(下線筆者)とある。聖峰中学は朝鮮人留学生が多く入学しただけでなく、在日朝鮮人の学校と認識されていたようにも読める。聖峰中学は戦後、私立聖峰高校となり1951年3月31日を以て廃止²⁰されるのだが、朝鮮人留学生及び在日朝鮮人の入学によって成り立っていた学校であれば、戦後の存続が難しかったことも推測できる。禅林寺永観堂内には聖峰中学の碑が建っている。

聖峰中学と並んで、もう一校、朝鮮人留学生が多く学んだのが、京都正則予備校として創設され、両洋学院時代を経て、大正11(1922)年3月に「校名変更願」、「学則変更願」を京都府に提出した両洋中学である。このとき両洋中学が提出した学則案をみると、第七条に「欠員アル場合ニハ中途入学ヲ許可スルコトアル可シ」、第八条に「尋常小学校卒業者ニシテ品行方正身体健全ナル者ハ無試験ニテ第一学年ニ入学ヲ許可ス」とあり、学生募集を柔軟に行おうとしていた姿勢が読み取れる。大正10(1921)年度、台湾人留学生は4名、朝鮮人留学生は5名在籍していた²¹。

両洋中学の朝鮮人留学生については既に先行研究で取り上げられている。堀内稔「京都・両洋中学の朝鮮人留学生」²²では、『朝鮮日報』や『東亜日報』に掲載された記事や『社会運動の状況』をもとに、朝鮮人留学生の入学経緯や在学状況が論じられている。それによると、両洋中学では1929年の光州学生運動で退学処分になった朝鮮人学生を受け入れようと、「京城」(Seoul)に在學生(金健烈・李平世)を派遣して朝鮮教育協会の協力を得て入学試験を行った。『東亜日報』に掲載された「入学案内」の記事には、募集人数約100名、出願期間3月31日まで、志願資格は高等普通学校と同一、試験場

所 京城駅前ウメヤ旅館とある。『朝鮮日報』の記事によれば、試験日は 4 月 3 日だったようで、1930 年 4 月 9 日の夜 9 時に第一陣の朝鮮人留学生 62 名が京都駅に到着し、中根校長自らが在學生 300 余名とともに出迎えたことが報じられている。入学後の朝鮮人留学生は、1931 年に 2 度（2 月と 5 月）の同盟休校を行っている。日本人教師の態度への反発や授業料値下げの要求によるもので、2 度目の同盟休校では学校側の断固たる態度で 100 名以上の退学者が出たようである。水野直樹「朝鮮人留学生たちの京都」²³ にも両洋中学に関する記述がある。「京都の両洋中学は創立間もない頃で、学生を集める目的だったとされていますが、朝鮮で退学処分になった学生たちを引き受けて教育しようと思いました」と、学生集めのために光州学生運動で退学処分になっていた学生を受け入れたこと、そのため警察が両洋中学の朝鮮人留学生の動向を注視していたこと、1931 年 5 月のストライキがきっかけで朝鮮人留学生の約半数が退学してしまったこと、約 10 年後に聖峰中学でも同じような状況が起こったことを述べている。

前掲の<資料 3>で両洋中学の朝鮮人留学生数を確認すると、昭和 6(1931) 年末の調査で 59 名、その後、昭和 8 (1933) 年 10 月 1 日現在の調査で 100 名を超えていることがわかる。一方、「昭和 8 年 3 月 1 日現在」の両洋中学から京都府への報告²⁴ では、「生徒数 男三百七十六名 内朝鮮人留学生五十三名、台湾留学生五十四名ヲ含ム」と留学生の人数は朱書きされており、昭和 8 (1933) 年度（4 月以降）に朝鮮人留学生が増加したことが読み取れる。光州学生運動による退学処分者の大量入学については、昭和 5 (1930) 年のデータを入手できていないため確認できなかった。両洋中学の朝鮮人留学生は同盟休校をはじめとする学校とのトラブルや社会主義運動との絡みで新聞報道²⁵ されることもあれば、火災で犠牲になった朝鮮人留学生²⁶、戦時下の非常時に抛金する留学生²⁷ についても報じられていた。

両洋中学には京都大学英文科を卒業した台湾人教諭、陳有諒が昭和 7 (1932) 年 4 月 1 日に着任し英語を教えていた。また、立命館大学法経科を卒業した朝鮮人教諭、張錦昌が昭和 11 (1936) 年 4 月 1 日に着任し公民を教えている²⁸。こうした教諭の存在が留学生に何某かの影響を与えたかもしれないが、それに関連する資料は確認できなかった。

(3) 広島

山陽地方には朝鮮人留学生、台湾人留学生が多かったと留学経験者へのインタビューで聞くことがあった。しかし、中等教育機関は悉皆的な調査の対象から外れており、特に地方の中等教育機関の朝鮮人留学生数は把握しづらい状況にある。広島県には朝鮮人留学生の多い私立中学校があった。〈資料3〉では広陵中学校、興文中学校、山陽中学校の3校を示したが、なかでも興文中学校の存在は注目に値する。文部省普通学務局の『全国公立私立中学校ニ関スル諸調査（昭和十三年度）』によれば、同校は財団法人興文中学校により呉市内に大正15（1926）年5月に設置・開校された。同校の朝鮮人留学生数は昭和6（1931）年から増え始め、昭和8（1933）年に136名と突出し、昭和14（1939）年まで60名から90名で推移している。昭和7年から8年にかけての激増（50名から136名）や昭和8年から9年にかけての激減（136名から84名）を見ても何か特別な事情があったものと推察される。広島県統計書によると同校の昭和11（1936）年度の生徒数は164名で、「中学校生徒出身本籍別」の調査では「県外」が57名だった²⁹。同年度の朝鮮人留学生数は62名である。本籍調査で「県外」と示された生徒がすべて朝鮮出身者とは断定できないが、これらの数値から勘案すると、全生徒の3分の1以上が朝鮮人留学生であったのではないだろうか。

広陵中学校の朝鮮人留学生については『広陵百年史』（以下、百年史）にまとまった記述がある。そこでは「本校には、在米邦人の二世をはじめ、旧朝鮮・台湾及びその他の諸外国の出身者にも、広く門戸を開放していた事実がある」、「なんといっても旧朝鮮・台湾出身者が圧倒的に多」かった³⁰と述べている。以下の〈資料9〉は百年史に掲載された（統計表）から旧朝鮮・台湾出身者に関する部分を抽出して作成したものである。（統計表）は「同窓会名簿で年度別に統計をと」ったもの³¹と説明されている。

さらに百年史では、こうした旧朝鮮・台湾出身者等の受入れについて「学校経営上の必要もあった」ことを指摘したうえで、「当時の日本国内の各地には、数多くの私立学校があったにもかかわらず、彼等が何故に広島の高陵中学に学んだのであろうか」と疑問を呈し、その理由として卒業生や旧職員の言³²を根拠に以下の3点を挙げている。①大正15（1926）年に野球部が朝鮮

＜資料9＞広陵中学校の朝鮮人同窓生数

卒業年次	大14	大15	昭2	昭3	昭4	昭5	昭6	昭7	昭8	昭9	昭10	昭11	昭12	昭13	昭14	昭15	昭16	昭17	昭18	昭19	昭20	合計
	1925	昭元 1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	
旧朝鮮		3	2	1					7	9		3			1		1	1	6	3		37
旧台湾	1								2			1						1	9	4	3	21
旧朝鮮旧 台湾不明	1					1	1	3		1	3			5	2	1		1		1		20

(出典) 広陵学園『広陵百年史』平成6年, p.126 (統計表) より作成

遠征を行い朝鮮の新聞紙上に大きく取り上げられ、朝鮮内で学校の知名度が上がっていたこと、②休暇等で帰省する際に距離的に近いため時間的、経済的に利便性があったこと、③人間関係があったこと、台湾の場合、台湾の国語学校で公学校（初等教育機関）の教員養成の任にあった三田村という教員が大正 10（1921）年から在職していたため彼を頼って来た台湾出身者がいたことや、昭和 11（1936）年から数年間、在職していた加藤春吉、萩原彦太郎の両名が、前者は台湾、後者は朝鮮で長く教職に就いており、それぞれの関係で台湾・朝鮮出身者が入学したことである。百年史は「生徒が帰省すれば広陵の話が伝わって次の入学生がくる。しかも、当時は生徒数確保のためにも、学校としてそれを受け入れる」³³ という相互に都合のよい関係であったことに言及している。また、「本校に学んだ彼らの父兄の負担は相当なものであり、旧朝鮮台湾出身生徒は、経済的にも豊かな家庭の子弟がほとんどであったようだ」と述べ、「彼等は実にのびのびと勉学に、スポーツに広陵中学校での生活を楽しんでいる。そのことは、当時の校友会雑誌『広陵』のなかに、在学中堂々と論文や感想を投稿し、堂々と自分の故郷を紹介し、漢詩、自由詩、また所属する部の部報を発表している」³⁴ と学生生活の一端を紹介している。

ここまで東京、京都、広島の中学校の朝鮮人留学生についてみてきたが、学校経営上、入学者を求めている私立中学校と、上級学校への進学を目指し中学校の卒業資格が必要であった朝鮮人留学生の思惑が一致して、両者の関係が成り立っていたと言える。しかしながら、朝鮮人留学生には就学を続けるうえでの困難や不満もあった。授業料の問題、差別的な対応をする教員の問題、さらに社会運動への参加による警察当局の監視などである。社会運動への参加を理由に退学、または除籍になる学生が一定数、存在した一方で、高等教育・専門教育機関への進学を考えて、ステップアップのために他の中学校に転出（編入学）する朝鮮人留学生も存在していた。そうした朝鮮人留学生の動向と学校の関係の一部が明らかになった。

3. 朝鮮人留学生が多数在籍した実業学校

中学校同様に、朝鮮人留学生が多く学んだ中等レベルの実業学校もあった。

ここでは東京商工学校、大阪の興国商業学校と愛知の東海商業学校を取り上げ、就職に直結したと思われる実業学校と朝鮮人留学生の事例を見ておきたい。昭和5（1930）年の『奨学部報』第13号には「上級学校の卒業生ほど就職の困難が加はることは、今では世間周知の事実です。低度の工業教育を受けた者などには、今の不景気時代に於てさへ、さしたる就職難にないと聞いて居ります。（中略）朝鮮の学生が漸次低度の実業教育に近づきつゝある今日の趨勢は甚だ良い事…」³⁵とあり、高学歴者の就職難から朝鮮人留学生も実業教育に流れつつある状況が示されている。

<資料 10>は朝鮮人留学生が在籍していた実業学校のなかから上掲の三校（聖橋高等工学校は東京商工学校と同一校）を抽出して作成したものである。各校の状況についてみていこう。

東京商工学校は、明治36（1903）年に設置認可を受け、東京府浅草区森下町の郁文館分館に山下谷次が開校した中等レベルの私立各種学校である。開学当時は商業、土木、機械の3科があった。大正5（1916）年に東京府から実業学校に類する各種学校に認定されている。この2年前に、同校は浅草区から神田区に移転しており、前出の順天中学校の校舎に間借りするかたちで生徒数の増加に対応していた。新校舎が神田区駿河台三丁目に建設されるのは大正11（1922）年のことである。学校の位置は<資料 4>を参照されたい。東京商工学校は、大正14（1925）年3月3日の『読売新聞』の記事で「就職難の無い学校」と紹介され、大正末期の生徒数は2000名を超えていたという。しかし、その後は金融恐慌による不況で、昭和8（1933）年には392名までに落ち込んでいる。朝鮮人留学生の在籍が確認できるのは大正9（1920）年からであるが、昭和元（1926）年以降、増加し、昭和3（1928）年には68名を数えていた。学校全体としては生徒数が減少した時期に朝鮮人留学生の数は増え始めたが長くは続かなかった。東京商工学校は、昭和10（1935）年に東京高等商工学校に改称、昭和13（1938）年には聖橋高等工学校に改組・改称している³⁶。<資料 10>では、東京高等商工学校時代の数値が空欄になっている。校名変更により調査結果がうまく反映されなかったのかもしれないが定かではない。聖橋高等工学校となつてからの昭和14（1939）年には再び調査結果が掲載されており増加が読み取れる。台湾留学生も11名在籍していた

＜資料 10＞東京商工学校・興国商業学校・東海商業学校の朝鮮人留学生数

No.	機関別/学校名/開設年月	T9 10	T10 号	T14 12	S元末	S2末	S3末	S4末	S6末	S7 12末	S8 10.1	S9 10.1	S10 10.1	S11 10.1	S14 10.1
484	西暦 (東京) 聖橋高等工学校	1920	1921	1925	1926	1927	1928	1929	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1939
592	(東京) 東京商工学校	15		24	42	40	68	50	50	14	13				34
938	(大阪) 興国商業学校				2	4	7	10	11	16	18	11	31	52	148
1163	(愛知) 東海商業学校						3	10	32	93	85	50			

(出典) 佐藤由美『日本統治下台湾・朝鮮からの「留学生」に関する研究 資料：学校別学生・生徒数』（JSPS26381038）所収の「＜資料 1＞在籍学校別朝鮮・台湾学生生徒数－1920年～1939年－（稿）」より抽出して作成（表中の網掛け部分が台湾人留学生数）

ことがわかる。

大阪の興国商業学校は、大正 5（1926）年 3 月に甲種商業学校として設立認可を受け、大阪市此花区（その後、大阪市内で校舎を何度か移転）に創設された私立学校である。5 年制で入学定員は 1 学年、男子 100 名であった。当時の大阪では商業教育や工業教育といった実業系の学校に期待が寄せられていたというが、学校経営が軌道に乗ったのは草島惣治郎が校長に就任した昭和 4（1929）年頃からである³⁷。興国商業学校は昭和 3（1928）年 4 月から入学資格を高等小学校卒業程度とした修業年限 4 年の夜間部も創設している³⁸。『大阪府統計書 昭和十一年』によれば、この年の生徒数は 1,248 名、1 年生から順に、343 名、307 名、282 名、229 名、87 名³⁹ となっており、4 年生までが多いのは、4 年制の夜間部と 5 年制の昼間部を合算した数字と推測される。＜資料 10＞によれば同年の朝鮮留人学生は 52 名だったが、3 年後の昭和 14（1939）年には 148 名に増加している。朝鮮人留学生の昼間部、夜間部の在籍状況については未調査だが、興国の夜間部が朝鮮人勤労学生の受け皿になっていたことが推察される⁴⁰。

愛知の東海商業学校は大正 13（1924）年 4 月より開校の認可を受け、名古屋市東区千種町に開設された私立学校である。設立者は同区葵町の原口晃外四名、入学資格は尋常小学校卒業程度、修業年限は 5 年だった⁴¹。当時の名古屋は私立学校「濫設」状況にあり、商業学校の新設校も複数あったため、文部省側も認可に積極的ではなかったが、同校の「実行主義」が決め手⁴² となって認可されたようである。『大正十三年愛知県統計書』によれば、生徒数は 69 名、第一学年入学者は 21 名⁴³ と定員の百名には遠く及ばなかった。校長の菊池知学の教育構想はユニークで、商業実習のために毎年、軽井沢で「名古屋物産マーケット」を開催したり、認可の翌年には学校を中区広路町八事に移転し広大な敷地のなかで伸び伸びとした学校生活を送ることができるよう環境を整えたりと特色を見せていた⁴⁴。

一方、生徒募集にはかなり苦戦していたようで、名古屋新聞掲載の生徒募集には以下のような記述がある。「◎一学年百名、二三四学年補欠若干名 ◎学科試験廃止、人物考査毎日曜日 ◎有志者の寄附による奨学金給与の制度

あり、後援者に有力なる実業家を網羅し卒業後就職の便多し 遠来者には家の^{ママ}的の小団寄宿舎あり」⁴⁵（下線筆者:以下同）や、「学費低廉 私立学校の金のかゝるのは実際父兄の悩みだ。同校は大■（不明）にも昨年授業料を下げた。今年は受験料をやめた。… 生徒募集人員一年は百名だが二年以上も実力があつて真面目な学生であれば相当の学級にどしどし入れるといふ」⁴⁶ といった様相である。これだけではない。校長の菊池知学は学内で「一人一人運動」を展開した。「一人の生徒が一人の入学志願者を学校に誘致する為の活動」⁴⁷ のことで、名古屋の私立学校の生徒争奪戦の一環として同校の生徒に働きかけたのだった。「東海商業学校は諸君を歓迎します」というガリ版刷り、一枚ものの手紙を関係者に郵送していたことも認められる⁴⁸。そこには「授業料は勿論学資の一番少なく上る学校で父兄の安心出来る学校です」という宣伝文句が見られる。さらに、資金集めのために「東海奨学講」を組織し加入者を募集⁴⁹ していた。様々な手段を用いて学校経営に腐心していたことがわかる。

経営状況が芳しくなかったにせよ、入学試験がなく、授業料が安いというに奨学金制度や寄宿舎のある学校は朝鮮人留学生の眼にも止まり、上級学校進学のための選択肢の一つとなったのではないだろうか。〈資料 10〉で朝鮮人留学生が確認できるのは昭和 3（1928）年末からで、徐々に増え、昭和 7 年末に 93 名、昭和 8 年 10 月に 85 名、昭和 9 年 10 月に 50 名である。続いて『昭和九年愛知県統計書』を見ると、昭和 9（1934）年度の入学者は 12 名、前年度の卒業者が 47 名、3 月 1 日現在の在学者が 34 名、退学者が 64 名⁵⁰ である。退学者の内訳は「疾病」13 名、「転学」19 名、「其他」32 名となっている。これらの数字と〈資料 9〉の朝鮮人留学生数を比べてみれば、在学生のかなりの割合が朝鮮人留学生であったことになる。そして 64 名の退学者を出した翌年、同校は廃校⁵¹ となる。大正・昭和戦前期に約 10 年間、存在した商業学校に、最多で 100 名近い朝鮮人留学生が在籍していたことが明らかになったが、閉校が決まったために朝鮮人留学生が退学（転出）したのか、朝鮮人留学生が退学したことにより廃校となったのかはわからなかった。言えることは、実業学校でも朝鮮人留学生の存在が学校の存廃に関わるケースがあったということである。

4. 師範学校の朝鮮人留学生

小学校の教員養成を目的とした「内地」の師範学校に朝鮮人が留学するのは稀有な例であるが、<資料 11>が示すように皆無ではなかった。師範学校には主として高等小学校卒業者が入学する第一部と中学校卒業者が入学する第二部があった。さらに専攻科や講習科もあり、それぞれ修業年限も異なる⁵²。朝鮮人留学生はどのような入学資格、経緯で師範学校に入学したのだろうか。

<資料 11>の7校のうち、御影師範学校については大阪朝日新聞に掲載された「異彩を放つ鮮人卒業生」⁵³の記事からその背景を知ることができる。当時の状況がよく伝わる記事のため、やや長い以下に引用する。

御影師範学校今期卒業生は本科第一部百十一名、同第二部七十八名、専攻科五十六名の予定で、(中略)今期卒業生中に只一人の鮮人学生のあることは大に異彩を放ち卒業帰鮮後、郷里の普通学校訓導として日鮮融和のために貢献するだろうと大いに期待されてゐる、鮮人学生の名は朴萬英(二十七)といひ咸鏡北道慶源郡慶源面の生れで大正十三年四月はるばる御影師範の名を慕って来校、入学を願ひ出たので傍聴生といふ名目で入学を許可し爾来四年間普通生徒と同じく師範学校の課程を修得せしめたものである、成績も相当よく温順で気受けもよいといふが、学校当局は語る 鮮人訓導を養成したのは今回が最初で、多大の興味をつないでゐたが成績もよいので非常に喜んでゐる、来る三月二十四日の卒業式挙行の際は『本科第一部の課程を修了せしことを證す』といふ證明書を授与する方針だ(下線筆者)

この記事を見る限り、朴萬英は単独で御影師範学校を訪ね入学を交渉したようである。学校側も「傍聴生」として受け入れ、卒業時には「本科第一部課程修了」の証明書を発行するよう計らった。<資料 11>の「昭和元.末」、「昭和2.末」の1名は朴萬英の可能性もある。御影師範学校同窓義会の『会員名簿」⁵⁴には「昭和三年本科第一部」卒業者に朴萬英の名前があり、勤務先は朝鮮咸鏡北道鏡城公立普通学校とあった。記事のとおり、郷里の教員となって赴任していた。

＜資料11＞朝鮮人留学生在籍した師範学校

No	府県別学校名／調査年月	T9 10	T14 12	S元末	S2末	S3末	S4末	S6末	S7 12末	S8 10.1	S9 10.1	S10 10.1	S11 10.1	S14 10.1
	西暦	1920	1925	1926	1927	1928	1929	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1939
1050	御影師範学校 (兵庫県)			1	1	2	1	2	4	4	4	2		
1206	宮城県師範学校			1		4	1							
1247	岡山県師範学校						1	1						
1315	山口県師範学校						1							
1353	徳島県師範学校			1	1	1	1							
1359	愛媛県師範学校			3	2	1	1	1			1			
1373	小倉師範学校 (福岡県)			1	1	1								

(出典) 佐藤由美『日本統治下台湾・朝鮮からの「留学生」に関する研究 資料：学校別学生・生徒数』（JSPS26381038）所収の「＜資料1＞在籍学校別朝鮮・台湾学生生徒数-1920年～1939年-（稿）」より抽出して作成

御影師範学校では朴萬英以外にも朝鮮人留学生を受け入れていたことが<資料 11>からわかる。『会員名簿』により整理してみると<資料 12>のとおりである。11 名中 10 名が朝鮮に帰って公立普通学校で勤務している。本科第一部に在籍したのは朴萬英のみで、他は本科第二部に在籍していた。第二部であれば、朝鮮の高等普通学校（中等教育機関）、または「内地」の中学校を卒業し入学したと考えられる。備考欄に示したように、昭和 9 年、昭和 10 年卒業の 4 名は聴講生であった可能性が高い⁵⁵。いずれにしても朝鮮人の通う普通学校の教員養成を「内地」の師範学校でも行っていたことが明らかとなり、その道を自ら開いたのが一人の朝鮮人青年であったことが確認できた。

<資料 11>の宮城県師範学校については、「昭和 3 年末」に在籍していた「4」名が金基烈、金砺弼、洪在燁、頓泰煥と特定できたほか、昭和 5 年に朴世鳳が在籍していたことがわかっている⁵⁶。岡山県師範学校には「昭和 4 年末」「昭

<資料 12> 御影師範学校の朝鮮人留学生

卒業年	所属	名前	勤務先又ハ住所	備考
昭和 3 (1928)	本科第一部	朴萬英	朝鮮咸鏡北道鏡城公立普通学校	
昭和 4 (1929)	本科第二部	李吉洛	朝鮮咸鏡南道新興郡加平公立普通学校	
昭和 6 (1931)	本科第二部	吳達淳	神戸市八雲小学校夜間部	朝鮮人カ
		文益黙	朝鮮平安北道定郡州馬山面玉野洞清亭公立普通学校	
昭和 8 (1933)	本科第二部	全基闊	朝鮮京義線平北郭山 厚昌郡東興公立普通学校	
昭和 9 (1934)	本科第二部	劉善道	朝鮮平安南道平壤府内若松公立普通学校	聴講生カ
		康三鳳	朝鮮平安北道義州郡清城公立普通学校	聴講生カ
昭和 10 (1935)	本科第二部	白往文	朝鮮平安南道价川郡北院公立普通学校	聴講生カ
		張建中	朝鮮平安南道安洲公立普通学校	聴講生カ
		白基哲	朝鮮平安北道龍川郡外上面（以下略）	二年在学生
		朴君采	朝鮮平安北道定州郡葛山面（以下略）	二年在学生

（出典）兵庫御影師範学校同窓義会『昭和十年十二月 会員名簿』昭和 10 年 12 月 15 日発行より作成

和6年末」に1名が在籍していた。同一人物と断定はできないが、岡山県師範学校の卒業生名簿⁵⁷には「昭和八年第一部卒業」に朴永孫の名があり、昭和10(1935)年5月現在では勤務先が「朝鮮黄海道海州邑海州第一公立普通学校」に、昭和11年9月現在、昭和12年9月現在では「朝鮮黄海道金川郡兎山公立普通学校」となっている。「岡山県師範学校入学案内(昭和四年度)」では、本科第一部の修業年限は5年で、入学志願者の資格は「年齢十七年以下ニシテ修業年限ニヶ年ノ高等小学校ヲ卒業シタル者又ハ年齢十四年以上十七年以下ニシテ之ト同等ノ学力ヲ有スル者」であった。朴永孫はこの入学資格を満たし、さらに入学試験(身体検査・人物考査・学業試験6科目)に合格したものである。

愛媛県師範学校の在籍者については同窓会の会員名簿⁵⁸から以下の3名を特定できる。昭和2(1927)年3月「乙講」(乙種講習科)卒業の崔竜(龍)守、昭和3年3月「乙講」卒業の金道淵、昭和10年3月第一部卒業の李沂雨である。卒業後、崔は朝鮮南道山清郡山清普通学校、金は慶尚南道晋州郡琴山公立普通学校、後に同咸陽郡瓶谷公立普通学校、李は慶尚北道高靈郡雙林公立普通学校にそれぞれ赴任している。御影師範学校の場合と同様に「内地」の師範学校から朝鮮の公立普通学校へというルートが確認できる。

5. おわりに

本稿は大正・昭和戦前期(1920~30年代)の中等教育機関と朝鮮人留学生の関係の一端を明らかにすることを目的に、中学校、実業学校、師範学校のうち数校を取り上げ、どのような中等教育機関が彼らを受け入れたのか、時期的にどのような変化があったのかを俯瞰的に捉えることを試みた。調査途上の部分も多く不十分ではあるが、現段階でいくつかの知見を得ることができた。中学校については、進学先を求めていた朝鮮人留学生と入学者の確保が必要であった私立中学校の間に「需給」関係が成り立っていたこと、但し、入退学(編入学や転出、退学等)は頻繁に行われており、その理由は同盟休校や社会運動への参加による退学、よりレベルの高い学校への転出であった。また、不景気や高学歴者の就職難から実業学校への進学を選択した朝鮮人留

学生が多数存在したことや、実業学校の存廃にも朝鮮人留学生の存在が関わっていたことを指摘した。師範学校については、朝鮮の公立普通学校の教員が「内地」で養成された稀有な例を紹介することができた。

最後に今後の課題を示しておきたい。第1に、原資料の「在内地朝鮮学生調」が全て揃っておらず、特に1940年代のデータが得られていない。原資料を探して空白を埋めることが基礎作業として残っている。朝鮮人留学生の調査を行っていた朝鮮教育会奨学部は、昭和16(1941)年に朝鮮奨学会に改組する。改組後の事業概要には「本会の事業遂行上其の基礎をなすものは、内地に在学する朝鮮人学生生徒及在学学校の状況を明確になし置く事なるを以て、在学状況に就ては、学籍完備期たる十月一日を期し全国各大学高等専門学校在学者調を行ひ、尚参考資料として内地各府県の中等学校に在学する生徒数の調査を併せ行ひたり（下線筆者）」⁵⁹とあり、調査は継続して行われていたものと思われる。本稿では取り上げられなかったが、昭和14(1939)年の調査結果からは朝鮮人留学生在籍者多数校として、東京の城西学園中学校165名、山口県の鴻城中学校109名、福岡県の豊国中学校⁶⁰125名のように新たな中学校が浮上してくる。同様に、実業学校でも、東京の昭和第一商業学校が74名、東亜商業学校が80名と多くの朝鮮人留学生を受け入れるようになっている。こうした「新顔」の中学校や商業学校の存在もあることから、1940年代の中等教育機関と朝鮮人留学生の関係も明らかにする必要がある。

第2に、実業学校についてはさらに整理が必要である。本稿では中等レベルの実業学校のうち3校を簡単に紹介することしかできななかったが、工業系、商業系、農業系でどのような違いや傾向があるのかといった整理も必要であろう。中等レベルの実業学校の社会的な役割と朝鮮人留学生との関係を研究対象とすることで朝鮮人留学生の多様な進路や生き方を描くことになり、重層的な留学生研究が期待できるのではないかと考える。

第3に、本稿では高等女学校や女子師範学校の朝鮮人留学生について全く取り上げることができなかった。「高等女学校にも朝鮮人留学生は在籍していたが、中学校のように突出して多い学校は見当たらなかった」と述べたが、それはある意味で女子の置かれていた状況を示している。冒頭でみたように、朝鮮内の中等教育機関は圧倒的に不足しており、進路を開拓しようとすれば

苦学しても「内地」に渡航するのが早道だった。男子にとっても困難が付き纏ったことは想像に難くないが、女子には二重三重のハードルが待ち構えていたに違いない。

<謝辞>

本研究を進めるにあたり以下の方々大変お世話になった。ここに記して謝意を捧げたい。

(敬称略) 佐野通夫 澤田哲 高野昭雄 塚崎昌之 玄善允 堀内稔
渡部宗助

<付記>

本研究はJSPS 科研費(課題番号 26381038、17K04573)の助成を受けたものである。

<註>

¹ 中等教育機関の留学生研究の必要性については、水野直樹「朝鮮人留学生たちの京都」(同志社大学人文科学研究所『人文研ブックレット』No.16、2003年)等で指摘されている。

² 個別の中等教育機関を対象にした論文には、「青山学院と戦前の台湾・朝鮮からの留学生」『日本の教育史学』第47集、2004.10、pp.149～168、「旧制金川中学校の台湾・朝鮮人留学生」アジア教育学会『アジア教育』第11巻、2017年11月、pp.1～13等がある。また、本稿は韓国教育史学会『韓国教育史学』第43巻1号(2021年3月)掲載の「1920-30년대 일본의 조선인 ‘유학생’에 관한 일고찰 -중등교육기관을 중심으로-」pp.67-87を、発表後に入手した資料を加え大幅に改稿し、新たに師範学校を検討対象に加えたものである。

³ 李省展・佐藤由美「在日コリアン一世の学校経験-李仁夏氏の場合-」『植民地教育史研究年報』10号、皓星社、2008年4月、pp.58～73、同「在日コリアン一世の学校経験-呉炳学氏の場合-」同11号、2009年6月、pp.128～143、佐藤由美「日本統治下台湾からの工業系留学生-林淵霖氏の場合-」埼玉工業大学人間社会学部紀要第8号、2010年3月、pp.67～77、李省展・佐藤由美・芳賀善子「在日コリアン一世の学校経験-李殷直氏の場合-」『植民地教育史研究年報』14号、皓星社、2012年3月、pp.180～198等がある。

⁴ 佐藤由美「日本統治下台湾・朝鮮からの「留学生」に関する研究 資料：学校別学生・生徒数」, 科研報告書(課題番号: 26381038), 2018年3月, 全66頁

⁵ 一例として、注2の旧制金川中学校には昭和3(1928)年から昭和17年(1942)年にかけて121名の朝鮮人留学生が入学・編入学していたのだが、岡山県の欄に同校は見当たらなかった。

⁶ 桃山学院 学院資料室所蔵。

⁷ 錦城中学校の「生徒募集」には以下のようにある。「第一学年 二百五十名 本年三月尋常小学校ヲ卒業スベキ見込モノ又ハ卒業者ハ其ノ小学校長ノ学科成績證明ヲ得テ出願セラレタシ 入学願書用紙ハ本校ヨリ交付ス 入学出願ノ順序ニヨリ隔週日曜日ニ検定ス 第二学年 第三学年 第四学年 各若干名 編入試験ハ三月二十一日午前九時ヨリ施行 願書受付期限 三月十九日限り 規則書入用ノ向ハ郵券封入申込マレタシ 昭和二年二月」(財団法人錦城会『錦城』第33号, 1927年2月28日) 新入生と編入生の生徒募集をしており、試験内容についての記載はない。「出願ノ順序ニヨリ隔週日曜日ニ検定」とあることから、書類審査と面接で入学が許可されたものと推察される。

⁸ 東京都立教育研究所『東京都教育史 通史編三・拡充期(大正七年～十四年)』, 1996年3月, p.132

⁹ 学校法人順天学園『順天百五十五年史』, 1990年, p.248

¹⁰ 同上書, p.326

¹¹ 各中学校の学内誌は、順天中学校の『北星』第17号と錦城中学校の『錦城』第33号を入手・閲覧したのみである。『錦城』第33号には朝鮮人留学生の寄稿はなかった。

¹² 「在留朝鮮人主要団体現勢一覧表(其二)」朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第2巻, p.398 及び第4巻, p.496

¹³ 「在日朝鮮人運動日誌」, 朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第4巻, p.1044

¹⁴ 「昭和14年度中等学校ニ類スル各種学校学事統計報告」『学事年報調書 昭和十四年度 統計課』 府立京都学・歴史館所蔵行政文書 資料番号: 007(昭14-0064-001)

¹⁵ 聖峰中学の朝鮮人留学生の日常を知り手がかりとして以下の新聞記事がある。「人跡未踏の北鮮で苦難の昆虫採集 京都聖峰中学白甲鏞君」, 大阪朝日新聞京都版 1936年8月25日, 13面(高野昭雄氏提供 以下、*で示す)。記事の内容は聖峰中学の白甲鏞が自然科学者から朝鮮半島北部の昆虫採集を依頼され新種の百足が発見されたというもので、朝鮮人留学生のなかに自然科学に精通した人物が存在したことを物語るものである。

¹⁶ 「在日朝鮮人運動日誌」, 朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第4巻, p.1087

¹⁷ 「特高月報」(昭和17年2月分), 朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第4巻所収, p.969

¹⁸ 「昭和7年度公立私立中学校ニ類スル各種学校学事統計報告」『学事年報調書 昭和七年度 統計課』府立京都学・歴史館所蔵行政文書 資料番号: 015(昭07-0039-003)

¹⁹ 賀川浩「日本とサッカー、90年」連載 39「戦前のU-17 全国中等学校選手権 1935年「夏」への移行」, 『サッカーマガジン』(2011年7月12日号), p.69

²⁰ 京都府立京都学・歴史館「京の記憶アーカイブ」1951年3月31日に「私立聖峰高校(浄土宗禅林寺派)・私立京都烏丸中(市移管)・高校廃止。告示419号」の記録がある。

²¹ 「両洋中学々則ニ関スル件 照会案」「私立両洋学院学則変更ノ件」『大正十一年 私立学校 学務課』(府立京都学・歴史館所蔵行政文書)

²² むくげの会『むくげ通信265』, 2014年7月27日

²³ 注1)に同じ。

²⁴ 注17)に同じ。

²⁵ 「両洋中学生また騒ぐ 除名生徒の先導から」大阪朝日新聞京都版 1931年5月28日、「校長室に殺到して退学届を叩きつく 両洋中学の鮮人学生五十余名 裏面に全協系の

活躍」同5月29日、「両洋中学騒ぎ 五十名退学 学校当局の態度恐慌 ○……二週間ゴテつく」同6月9日等に詳しい。(*)さらに、「百貨店にアドを盛んに暗躍 アンチ学生同盟の男捕はる」大阪朝日新聞市内版1932年11月1日(塚崎昌之氏提供)は、阪急百貨店三階の休憩室で京都両洋中学の制服制帽姿の男性が捕らえられ、男性は両洋中学五年生の李相洪で、休憩室を利用して「反帝、反戦の指令文書、不穩ビラなどを手交」していたと報じている。

²⁶「府下各校被害 両洋中学生三十名焼死 耳目を掩はしむ残虐」京都日出新聞、1934年9月21日夕刊、「京都両洋中学倒壊発火し世名無残の焼死 電柱から漏電し焦熱地獄」大阪朝日新聞本社版、1934年9月21日夕刊、「十九の柩に痛ましい通夜 両洋中学焼死者」大阪朝日新聞本社版、1934年9月22日等がある。(*)火災の犠牲者「十九の柩」には台湾人留学生8名、朝鮮人留学生3名の名があり、「死者の大部分は台湾朝鮮の遠方のもものだけに一入涙をそゝってゐる」と報じられた。

²⁷「戦捷に募る献金 みよ、島原の芸妓さんの熱誠 朝鮮留学生も呼応」京都日出新聞、1934年9月29日夕刊(30日付)(*)に「両洋中学の朝鮮留学生一同は“祖国の非常時”によってそれぞれ醸金して七円四十一銭」を献金したことが報じられた。

²⁸ 注13)に同じ。

²⁹『広島県統計書 昭和11年』第2編「96 学校一覧(2)」及び「32 中学校生徒出身本籍別」

³⁰ 広陵学園『広陵百年史』, 1994, p.125, p.127

³¹ 広陵中学校の『第十六回卒業記念』アルバムには2名の朝鮮人留学生の写真が掲載されている。金先九と金光済で、巻末の卒業生名簿「住所」をみると金先九が忠清北道、金光済が平安北道になっている。卒業アルバムには発行年の記載がないのだが、現在の広陵学園広陵高等学校のHP「学校の沿革」には、「明治45年3月私立広陵中学校としての第1回卒業証書授与式を挙行・卒業生32名」(最終閲覧2021年12月27日)とあることから、昭和2年3月の卒業生と推測され、『広陵百年史』の数値と一致する。

³² 注30)に同じ。pp.127~128

³³ 同上書, p.128 なお、同様の状況が岡山県の金川中学校でもあった。詳細は注2)の「旧制金川中学校の台湾・朝鮮人留学生」を参照されたい。

³⁴ 同上書, p.129

³⁵ 「学校の選択」, 『奨学部報』第13号, 昭和5年11月1日, p.2 (妻始美編『在日朝鮮人留学生資料』第2巻所収。p.450)

³⁶ 学校法人智香寺学園創立110周年記念誌編纂室『110th ANNIVERSARY (1903~2013)』, 2016年2月19日, pp.8~12, pp.20~23

³⁷ 建学の精神 | 興國高等学校 (kokoku.ed.jp) 最終閲覧2021年12月27日

³⁸ 文部省告示第46号, 『官報』第328号, 昭和3年2月3日

³⁹ 『大阪府統計書 昭和11年』「第一八 教育 九五表 実業学校(甲)」pp.672~673

⁴⁰ 大阪の私学の商業学校夜間部に朝鮮人勤労学生が多く在籍していたことは、『関西大学人権問題研究室紀要』第13号, 1986掲載の以下の各論文に詳述されている。杉原達「旧制関西大学に在籍した朝鮮人学生の修学状況」、市原靖久「旧制関西大学に入学した朝鮮人学生—入学前の教育および入学動機を中心にして—」、梁永厚「旧制関西大学に学んだ朝鮮人学生のプロフィール」等である。夜学であった関西大学専門部法律学科に学んだ朝鮮人学生を対象にした研究であるが、入学前の中等教育機関についても詳細に検討されている。本稿との関係では卒業生への聞き取りのなかに、津和野中学から興国商業へ転校(杉原論文p.27, 市原論文p.88)、浪速中学から興国商業へ転校(杉

原論文 p.28)、広島の興文中学から関大志願 (同 p.38)、光州学生運動時に平壤の中学を退学となり京都両洋中学を経て関大へ (同 p.47) があり、それぞれの移動や進学の原因を知る事ができた。

⁴¹ 文部省告示第 211 号、『官報』第 3483 号、大正 13 年 4 月 7 日

⁴² 「東海商業認可」名古屋新聞、大正 13 年 4 月 8 日、3 面 (澤田哲氏提供 以下**で示す。)

⁴³ 愛知県『大正十三年愛知県統計書第二編 教育』「学校総覧」(頁なし)

⁴⁴ 「特色ある教育方針の東海商業学校」名古屋新聞、大正 15 年 2 月 13 日、5 面 (**)

⁴⁵ 「東海商業学校生徒募集」名古屋新聞、昭和 2 年 2 月 1 日、1 面 (**)

⁴⁶ 「独自の面目に生きる東海商業学校」名古屋新聞、昭和 6 年 2 月 27 日、6 面 (**)

⁴⁷ 「一人一人運動」、『東商学報』第 3 号、昭和 2 年 1 月 5 日、p.1 (**)

⁴⁸ 「東海商業学校は諸君を歓迎します」は、東海商業学校より東春日井郡の個人宛てに発送されたガリ版印刷の学校紹介文書。消印はあるも日付は不明。

⁴⁹ 「東海奨学講設立の趣意」は活字印刷一枚もの。設立の趣意のほか、東海奨学講々則、掛込金表、月賦金借用証書の書式が掲載されている。講主 菊池知学 昭和 3 年 5 月 東海商業学校より愛知郡の個人宛てに発送された。

⁵⁰ 愛知県『昭和九年愛知県統計書第二編 教育』「学校総覧」(頁なし)

⁵¹ 文部省告示第 138 号、『官報』第 2478 号、昭和 10 年 4 月 10 日

⁵² 「岡山県師範学校入学案内」(昭和四年度版)によれば、修業年限は本科第一部が 5 年、本科第二部が 1 年、講習科が 1 年、専攻科が 1 年となっている。

⁵³ 大阪朝日新聞 1928 年 2 月 26 日 記事には卒業生、朴萬英の写真も掲載されている。(堀内稔氏提供 以下***で示す。)

⁵⁴ 兵庫県御影師範学校同窓会『昭和十年十二月 会員名簿』昭和 10 年 12 月 15 日、p.80

⁵⁵ 同上『会員名簿』の「昭和九年」(p.109)に「本科第二部三六名 聴講生二名」、同様に「昭和十年」(p.112)に「本科第二部三四名 聴講生二名」と聴講生が二名在籍していたことが示され、両年とも名簿の最後に朝鮮人留学生の名前があった。但し、朝鮮人留学生は第一部卒業の朴萬英以外は他の年でも名簿の最後に掲載されている。

⁵⁶ 宮城師範学校同窓会『同窓会名簿 昭和 54 年版』1979、p.76、p.79

⁵⁷ 「名簿 昭和十年五月現在」岡山県師範学校共成会『嚶鳴』151 号、昭和 10 年 7 月 18 日、p.72、「名簿 昭和十一年九月現在」同 153 号、昭和 12 年 1 月 10 日 p.73、「名簿 昭和十二年九月現在」同 156 号、昭和 12 年 12 月 15 日、p.72

⁵⁸ 愛媛県師範学校同窓会編『会誌』221 号「附録 会員名簿」、昭和 8 年 12 月 10 日、p.91、p.97、同 222 号「附録 会員名簿」、昭和 9 年 12 月 15 日、p.73、p.79、同 223 号「附録 会員名簿」、昭和 10 年 12 月 15 日、p.56、p.61、p.82、同 224 号「附録 会員名簿」、昭和 11 年 12 月 18 日、p.56、p.61、p.82

⁵⁹ 『昭和十七年二月 朝鮮奨学会事業概要』p.3

⁶⁰ 豊国中学校は『朝鮮日報』で学生募集をしていた。1931 年 3 月 17 日の記事「豊国中学と商業朝鮮人学生募集」(***)によれば、「朝鮮人教育に尽力するという日本門司市にある豊国中学と豊国商業学校では今年新学年に一層その実績を示すため同校の長田校長が朝鮮に来たが今年、募集する生徒は 1 年生 100 名、2 年生以上補充生若干名を募集する」(原文ハングル、筆者仮訳)とあった。近距離のためか校長自らが朝鮮に出かけ学生募集をおこなっていた。